



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社 梅の花 上場取引所 東
 コード番号 7604 URL <http://www.umenohana.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 梅野 重俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役 管理本部長兼経理部長 (氏名) 上村 正幸 TEL 0942-38-3440
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月21日 配当支払開始予定日 平成29年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	31,394	6.8	313	93.9	267	339.9	△414	-
28年9月期	29,398	△0.0	161	△12.1	60	△48.9	96	-

(注) 包括利益 29年9月期 △194百万円 (-%) 28年9月期 70百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	△60.50	-	△7.4	1.0	1.0
28年9月期	13.51	-	1.5	0.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 13百万円 28年9月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	28,421	5,495	19.3	801.34
28年9月期	26,818	5,724	21.3	834.75

(参考) 自己資本 29年9月期 5,495百万円 28年9月期 5,724百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	1,435	△4,662	△591	3,580
28年9月期	1,266	△1,335	5,753	7,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	-	0.00	-	5.00	5.00	34	37.0	0.6
29年9月期	-	0.00	-	5.00	5.00	34	-	0.6
30年9月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		24.1	

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,374	8.1	559	23.4	481	7.8	312	45.9	45.62
通期	32,701	4.2	410	30.7	273	2.2	142	-	20.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年9月期	7,489,200株	28年9月期	7,489,200株
29年9月期	631,677株	28年9月期	631,677株
29年9月期	6,857,523株	28年9月期	7,152,461株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	11,982	3.1	21	35.2	90	86.3	△76	—
28年9月期	11,625	1.2	15	—	48	59.3	183	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	△11.09	—
28年9月期	25.59	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	26,783	6,930	25.9	1,010.69
28年9月期	25,144	6,828	27.2	995.77

(参考) 自己資本 29年9月期 6,930百万円 28年9月期 6,828百万円

2. 平成30年9月期の個別業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,480	5.4	139	31.9	69	388.8	10.18
通期	12,215	1.9	205	127.7	53	—	7.87

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると言われる中で推移いたしました。また、サービス業における長時間労働がクローズアップされ、長時間労働の規制の強化が図られようとしています。

このような状況のもと、当社グループは平成28年10月に株式会社丸平商店・ヤマグチ水産株式会社・株式会社グッドマークトレーディング（以下「丸平商店グループ」）の3社を完全子会社化、平成28年11月に株式会社フジオフードシステムとの資本業務提携、平成29年4月に株式会社すし半を完全子会社化し、そのためのインフラ整備に着手する等、企業規模の拡大及び企業基盤の強化に取り組みました。また、外販事業の体制強化に加え、統合（相乗）効果の創出に向けた取り組みも開始いたしました。加えて、自然災害等に対するリスクの分散及び中長期的な出店並びに物流の効率化を見据えた新工場（京都府綴喜郡井手町）の建設計画につきましても進めております。

出店につきましては、外食事業は出店先の立地条件、賃借条件及び店舗の採算性並びに民力（生産・消費・文化などの分野にわたり国民が持っているエネルギー）をベースにした商圈分析等を勘案した上で都心部（中心市街地）への小型店舗や市街地近郊の戸建店舗の展開を、テイクアウト事業は百貨店・駅ビル・ショッピングセンター内への出店等を計画しております。平成28年12月には新たな試みで外食事業である「湯葉と豆腐の店 梅の花」の小型店舗として「成城学園前店」（東京都世田谷）を出店いたしました。

店舗の出店及び退店につきましては、外食事業4店舗出店及び2店舗退店、テイクアウト事業4店舗出店及び5店舗退店、完全子会社化したすし半13店舗が加わり、当期末の店舗数は284店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、丸平商店グループ及び株式会社すし半を完全子会社化したことにより313億94百万円（前期比106.8%）、営業利益は3億13百万円（前期比193.9%）、経常利益は2億67百万円（前期比439.9%）となりましたが、外食事業4店舗、テイクアウト事業1店舗の減損損失を5億14百万円計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は4億14百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益96百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(外食事業)

外食事業におきましては、平成29年4月より株式会社すし半の店舗「和食鍋処 すし半」（以下「すし半」）が加わりました。すし半では、うどんすき等の鍋料理・寿司・丼物・お膳等を提供する和食レストランを、大阪近郊で13店舗展開しております。

すし半業態におきましては、チラシ等でサトレストランシステムズ株式会社から梅の花グループに加わったことを告知するとともに、梅の花の人気商品である嶺岡豆腐を使用したスイーツ「もっちり嶺岡」を提供する等、相乗効果の創出に向けた取り組みを開始いたしました。また、老朽化した店舗の改装を行い、お客様の満足度の向上に努めました。

梅の花・かにしげ業態におきましては、新ポイントカードを導入し、お客様がポイントをご利用しやすい内容に変更するとともに、顧客分析により、それぞれに合わせた特典の提供を行う等、来店頻度の向上に取り組みました。また、専門スタッフが接客サービスや調理技術の向上の為、店舗訪問し指導強化に取り組んでおります。さらに、全国豆腐連合会主催の豆腐品評会にて、絹ごし豆腐部門において金賞及び農林水産省食料産業局長賞を受賞したことをうけて、平成29年3月より毎月12日を「豆腐の日」と題し、「絹ごし豆腐」を数量限定販売する等、様々な記念イベントを開催いたしました。

新しい顧客層の獲得に向けて、d POINT CLUBへ加入しdポイント会員へのアプローチ行っております。また、LINE@を利用したクーポン発行、フェイスブック等によるSNSを活用した情報発信等に取り組まれました。さらに、web予約システムの導入等を順次進めております。

以上の結果、売上高は180億23百万円（前期比104.3%）、セグメント利益7億52百万円（前期比114.2%）となりました。

店舗数につきましては、梅の花は4店舗出店及び1店舗閉店し75店舗、チャイナ梅の花3店舗、かにしげ3店舗、すし半13店舗、その他店舗は1店舗退店し6店舗、外食事業の全店舗数は100店舗となりました。

(テイクアウト事業)

古市庵テイクアウト店におきましては、毎月定期的に行っている手巻寿司の日に加え、ハロウィンやクリスマス、ひな祭り、丑の日のスタミナフェアなどイベントや季節に合わせた企画を実施いたしました。また、異業種とのコラボ企画、社内のメニューコンテストを実施し店舗従業員による提案商品を販売いたしました。さらに、毎月の公開試食ではお客様の声を取り入れた商品づくりにも取り組みました。

「お弁当・お惣菜大賞2017」にて、最優秀賞を受賞した梅高菜太巻とおむすび五穀ひじきを定番商品化、「日本雑穀アワード第4回デイリー部門」にて、金賞を受賞した雑穀サラダの彩ちらしを、女性向けのヘルシーな新商品として販売することで新規顧客の開拓を図りました。

梅の花テイクアウト店におきましては、「お弁当・お惣菜大賞2017」の弁当部門において最優秀賞を受賞したお弁当「てまり」や、お花見弁当、ひな祭り弁当、母の日弁当等のイベント商品や、旬の素材を使用した惣菜等を販売することで売上の拡大を図りました。

また、両テイクアウトともに、顧客満足度の向上を目的に専門スタッフが店舗訪問時に接客指導を強化するとともに、定期的に集合研修を実施し従業員のスキルアップを図っております。
以上の結果、テイクアウト事業の売上高は122億68百万円（前期比101.2%）、セグメント利益4億50百万円（前期比133.9%）となりました。

店舗数につきましては、古市庵テイクアウト店は2店舗出店及び百貨店閉鎖に伴う4店舗閉店により131店舗、梅の花テイクアウト店は2店舗出店及び百貨店閉鎖に伴う1店舗閉店により47店舗、その他店舗は6店舗、テイクアウト事業の全店舗数は184店舗となりました。

(その他)

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、第1四半期連結会計期間において株式の取得により完全子会社化した丸平商店グループが営む水産物加工製造販売等であります。

丸平商店グループにおきましては、主力商品である広島県産のカキフライやアジフライを当社グループの店舗へ提供する等、今後の更なる相乗効果の創出に向けた取り組みを開始いたしました。

以上の結果、その他の区分の売上高は11億3百万円、セグメント損失20百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内においては雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされております。

このような環境のもと当社グループは、信条とする「親切・責任・協力」を念頭においた行動を心がけ、基本理念を忠実に実行してまいります。

出店につきましては、外食事業では、平成29年10月に梅の花小牧店（愛知県小牧市）、食のつむぎささしまライブ店（愛知県名古屋市）、平成29年11月に食のつむぎ海老名店（神奈川県海老名市）の出店を計画しております。

また、テイクアウト事業では、梅の花が平成29年10月に上野松坂屋店（東京都台東区）、平成29年11月に国分寺丸井店（東京都国分寺市）の出店を計画しております。

通期連結業績予想につきましては、売上高327億1百万円、営業利益4億10百万円、経常利益2億73百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億42百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ16億2百万円増加し、284億21百万円となりました。これは主に、①株式を取得した子会社の資産41億68百万円の増加、②株式会社フジオフードシステムとの資本業務提携に伴う株式の取得による投資有価証券12億42百万円の増加、①・②の取得等による現金及び預金39億20百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ18億31百万円増加し、229億26百万円となりました。これは主に借入金の総額が9億81百万円、未払金が3億93百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ2億29百万円減少し、54億95百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億17百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純損失4億14百万円の計上に伴う繰越利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、38億18百万円減少し、35億80百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は14億35百万円（前年同期は12億66百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億82百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は46億62百万円（前年同期は13億35百万円の支出）となりました。

これは主に、子会社・出資金の取得による25億95百万円、投資有価証券の取得による9億44百万円の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億91百万円(前年同期は57億53百万円の収入)となりました。

これは主に、金融機関からの長期借入金59億50百万円、短期借入金30億95百万円の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	35.0	34.5	32.8	21.3	19.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.7	84.7	89.1	65.2	68.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.8	3.6	10.1	13.9	13.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.1	29.6	15.1	18.8	20.12

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式は除く)により算出しております。

2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。ROE(株主資本利益率)を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案して実施する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、期初計画どおり1株当たり5円としております。

また、次期の1株当たり配当金は、5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 新業態の開発・事業化について

当社グループは、「湯葉と豆腐の店 梅の花」「和食鍋処 すし半」を中心とした外食事業、「古市庵寿司テイクアウト店」「梅の花テイクアウト店」等のテイクアウト事業にて業容拡大を図っております。これらに続く新業態「茶青花」、「食のつむぎ」等、事業規模の拡大による収益力の強化に向け、既存事業として独立するためのしくみ作りに取り組んでおります。このため、新業態の進展が遅れた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新規出店について

新規出店につきましては、出店先の立地条件、賃貸借条件及び店舗の採算性等を勘案して決定しております。当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、店舗運営に必要な人材の確保が困難となった場合、出店先である商業施設等の来客数が想定を大幅に下回った場合、また、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗が増加した場合に、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入の変動要因について

自然災害、異常気象及び為替変動等による仕入単価の高騰があった場合、需給関係の変動等により食材の市況が大幅に変動した場合、食材を安定的に確保するのに支障が生じる状況になった場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産の変動要因について

当社グループは、集中調理センター(セントラルキッチン以下「CK」という。)から、各店舗へ加工品を供給しております。CKは全国に6ヶ所あり、各CKにより製造品目と供給エリアが異なります。このため、食中毒や火災等によりCKが稼働不能となった場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、自然災害等に対するリスクの分散及び中長期的な出店並びに物流の効率化を見据えた京都CK(京都府綴喜郡井手町)の建設を計画しておりますが、建設の進捗が遅れた場合や建設不能になった場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 固定資産の減損について

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す単位として、店舗は店舗単位、遊休資産は個別の物件ごとに減損処理についての判断を行っております。当該資産から生じるキャッシュ・フロー等がマイナスとなり、多額の固定資産減損損失が計上された場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーとの賃貸借契約に従い敷金・保証金及び建設協力金の差入れを行っております。オーナーの破産等により敷金・保証金及び建設協力金の回収が不能となった場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。それにより、計画外の退店を行う可能性があります。当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループは、梅の花Uカード（ポイントカード）の入会申込書の個人情報をデータベース化し、店舗の季節懐石等をご案内するダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報データベースにつきましては、厳重に運用・管理しておりますが、万一、不正及びハッキング等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法令諸規制並びに税制制度の変更について

当社グループは、事業活動を行う上で、さまざまな法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があります。当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループは、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、過年度における食中毒や異物混入等の事故の発生に対して、危機管理委員会を設置するとともに、定期的に当社グループの全店を訪問し、衛生状態を点検する等の再発防止策を徹底しておりますが、今後新たに食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生することにより、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という。）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられております。このため、設備投資等の新たな費用が発生した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他に、消費税率のアップ等による消費マインドの冷え込み等により売上が低迷する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 食の安全性について

食材につきましては、輸入食品の危険添加物等、その安全性が疑われるような問題が生じており、需給関係に変動が生じる事態も想定されるため、良質な食材を安定的に確保していくことが、以前にも増して飲食業界の重要な関心事項となっております。当社グループにおきましても食材の安全性及び安定的な確保に向けて、これまで以上に慎重に取り組んでいく方針であります。食材の安全性が疑われる問題が生じた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの製造、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減出来るとは限りません。大規模な地震等の発生による製造活動の停止や店舗の休業、また、台風・大雪等による交通網の遮断に伴う商品供給の遅延等、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 有利子負債について

当社グループの平成29年9月期末の有利子負債残高は、186億15百万円で総資産に対する割合が65.5%と高い水準にあります。

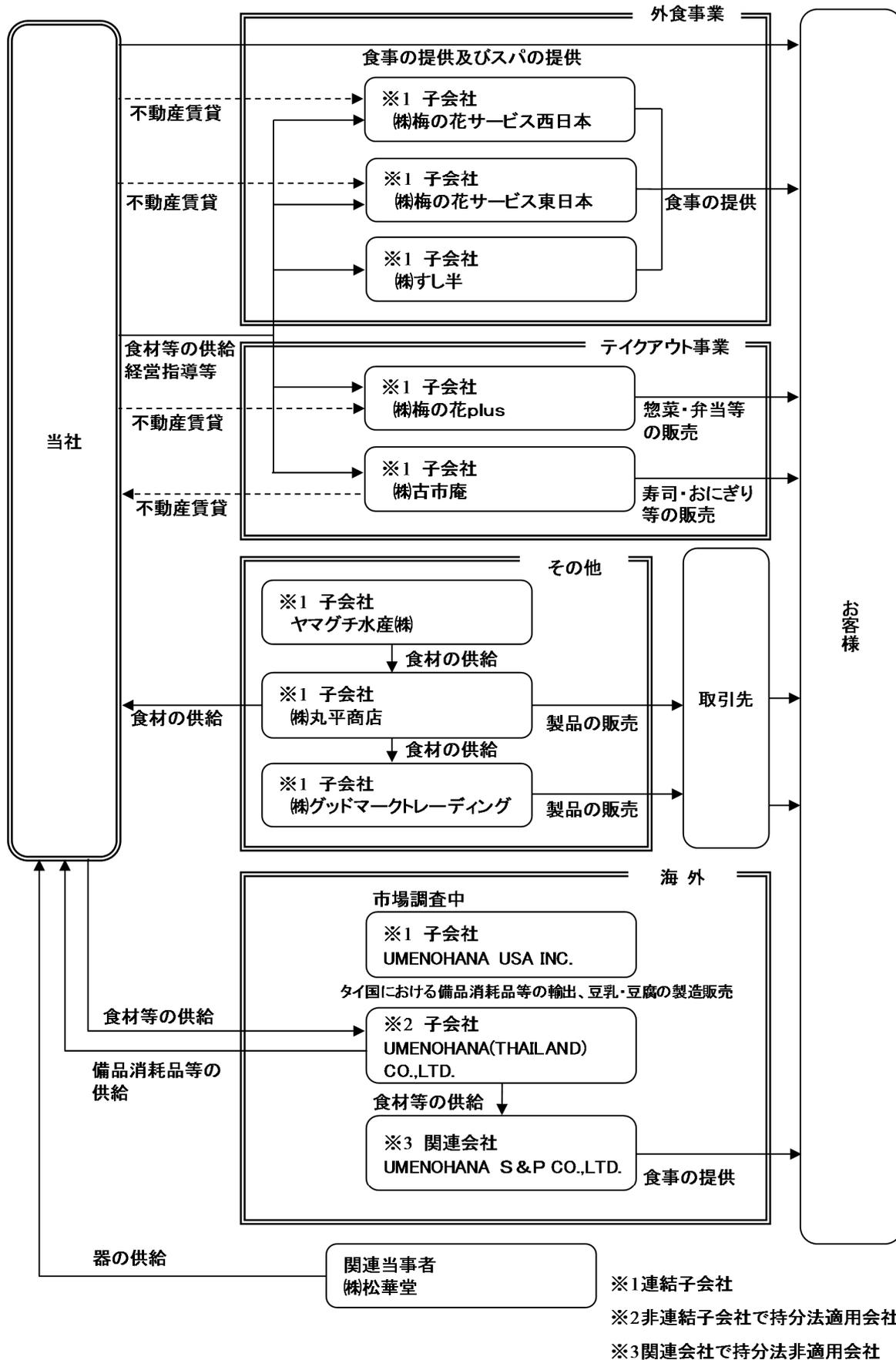
今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、主に外食事業及びテイクアウト事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは、次のとおりであります。

区分	会社名	事業内容
外食事業	当社	梅の花サービス西日本、梅の花サービス東日本及びすし半への食材の供給、経営指導、不動産の賃貸等
	株式会社 梅の花サービス西日本	飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「かに料理専門店 かにしげ」、「チャイナ 梅の花」、「季節釜めしの店 花小梅」）等の経営
	株式会社 梅の花サービス東日本	飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「かに料理専門店 かにしげ」）等の経営
	株式会社 すし半	飲食店「和食鍋処 すし半」等の経営
	UMENOHANA USA INC.	米国における飲食店経営を目的としており、現在市場調査中
	UMENOHANA S&P CO., LTD.	タイ国における飲食店「和 梅の花」の経営
テイクアウト事業	当社	梅の花 p l u s、古市庵への食材の供給、経営指導、不動産の賃貸等
	株式会社 古市庵	古市庵寿司テイクアウト店等の経営、不動産の賃貸等
	株式会社 梅の花 p l u s	梅の花テイクアウト店等の経営、通信販売
その他	株式会社 丸平商店	当社及びグッドマーケットレーディングへの食材の供給、水産物の加工販売
	ヤマグチ水産 株式会社	丸平商店への食材の供給
	株式会社 グッドマーケットレーディング	当社への食材の供給、カキフライ等の販売
	UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国における備品消耗品等の輸出、豆乳・豆腐の製造販売



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,726,651	3,920,396
売掛金	1,367,101	1,699,806
商品及び製品	114,079	1,059,115
原材料及び貯蔵品	199,999	287,653
繰延税金資産	155,951	233,641
その他	503,533	580,685
貸倒引当金	△1,558	△1,558
流動資産合計	10,065,757	7,779,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,841,468	7,700,081
機械装置及び運搬具(純額)	266,725	292,991
土地	5,280,938	7,433,214
建設仮勘定	12,653	196,394
その他(純額)	619,471	619,318
有形固定資産合計	14,021,257	16,242,000
無形固定資産		
のれん	112,834	431,464
その他	142,233	148,839
無形固定資産合計	255,067	580,304
投資その他の資産		
投資有価証券	89,827	1,353,095
長期貸付金	201,893	32,781
退職給付に係る資産	210,061	279,874
繰延税金資産	326,345	145,427
敷金及び保証金	1,715,021	1,852,675
その他	117,413	159,709
貸倒引当金	△183,661	△4,059
投資その他の資産合計	2,476,900	3,819,505
固定資産合計	16,753,225	20,641,809
資産合計	26,818,982	28,421,550

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	593,556	706,504
短期借入金	4,300,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,966,374	2,207,114
未払金	1,118,733	1,512,508
未払法人税等	76,732	104,924
賞与引当金	152,100	236,900
ポイント引当金	193,293	194,230
その他	599,952	752,696
流動負債合計	9,000,741	9,514,878
固定負債		
長期借入金	11,367,656	12,608,876
資産除去債務	691,273	758,872
その他	34,964	43,691
固定負債合計	12,093,894	13,411,439
負債合計	21,094,636	22,926,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,123,177	4,123,177
資本剰余金	3,459,117	3,459,117
利益剰余金	△418,033	△867,171
自己株式	△1,436,639	△1,436,639
株主資本合計	5,727,622	5,278,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,562	222,632
為替換算調整勘定	△4,725	△27,269
退職給付に係る調整累計額	△4,112	21,384
その他の包括利益累計額合計	△3,276	216,747
純資産合計	5,724,346	5,495,232
負債純資産合計	26,818,982	28,421,550

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	29,398,922	31,394,646
売上原価	8,960,715	10,220,752
売上総利益	20,438,206	21,173,894
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	398,840	245,960
役員報酬	144,450	147,000
給料及び賞与	8,492,912	8,845,213
賞与引当金繰入額	139,900	214,100
退職給付費用	45,322	49,152
法定福利及び厚生費	856,454	919,813
消耗品費	1,294,930	1,295,983
賃借料	3,782,690	3,850,453
水道光熱費	799,996	851,992
減価償却費	1,001,113	965,497
のれん償却額	112,834	153,693
その他	3,206,848	3,321,056
販売費及び一般管理費合計	20,276,293	20,859,916
営業利益	161,912	313,977
営業外収益		
受取利息	4,214	3,886
受取配当金	1,127	13,978
受取手数料	21,694	24,059
受取保険金	32,779	-
保険返戻金	16,637	7,845
持分法による投資利益	-	13,033
雑収入	37,002	29,778
営業外収益合計	113,455	92,582
営業外費用		
支払利息	66,046	71,570
自己株式取得費用	22,054	-
貸倒引当金繰入額	57,194	-
株式関連費	45,261	44,303
雑損失	23,962	22,989
営業外費用合計	214,518	138,863
経常利益	60,849	267,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	9,150
特別利益合計	-	9,150
特別損失		
固定資産除売却損	48,473	26,182
減損損失	77,013	514,842
店舗閉鎖損失	20,557	3,428
特別損失合計	146,044	544,453
税金等調整前当期純損失(△)	△85,195	△267,606
法人税、住民税及び事業税	75,230	110,355
法人税等の更正、決定等による還付税額	△59,417	-
法人税等調整額	△197,634	36,888
法人税等合計	△181,820	147,243
当期純利益又は当期純損失(△)	96,625	△414,849
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	96,625	△414,849

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	96,625	△414,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,499	217,070
為替換算調整勘定	-	△22,543
退職給付に係る調整額	△10,353	25,497
その他の包括利益合計	△25,852	220,023
包括利益	70,773	△194,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,773	△194,826

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,123,177	3,459,117	△477,771	△196,262	6,908,261
当期変動額					
剰余金の配当			△36,887		△36,887
親会社株主に帰属する当期純利益			96,625		96,625
自己株式の取得				△1,240,377	△1,240,377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	59,737	△1,240,377	△1,180,639
当期末残高	4,123,177	3,459,117	△418,033	△1,436,639	5,727,622

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,061	△4,725	6,241	22,576	-	6,930,838
当期変動額						
剰余金の配当						△36,887
親会社株主に帰属する当期純利益						96,625
自己株式の取得						△1,240,377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,499	-	△10,353	△25,852	-	△25,852
当期変動額合計	△15,499	-	△10,353	△25,852	-	△1,206,491
当期末残高	5,562	△4,725	△4,112	△3,276	-	5,724,346

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,123,177	3,459,117	△418,033	△1,436,639	5,727,622
当期変動額					
剰余金の配当			△34,287		△34,287
親会社株主に帰属する当期純利益			△414,849		△414,849
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△449,137	-	△449,137
当期末残高	4,123,177	3,459,117	△867,171	△1,436,639	5,278,484

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,562	△4,725	△4,112	△3,276	-	5,724,346
当期変動額						
剰余金の配当						△34,287
親会社株主に帰属する当期純利益						△414,849
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	217,070	△22,543	25,497	220,023	-	220,023
当期変動額合計	217,070	△22,543	25,497	220,023	-	△229,113
当期末残高	222,632	△27,269	21,384	216,747	-	5,495,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△85,195	△267,606
減価償却費	1,162,551	1,142,917
減損損失	77,013	514,842
のれん償却額	112,834	153,693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57,094	-
持分法による投資損益 (△は益)	-	△13,033
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78,500	84,800
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6,553	936
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17,657	△69,812
受取利息及び受取配当金	△5,341	△17,864
支払利息	66,046	71,570
保険返戻金	△16,637	△7,845
自己株式取得費用	22,054	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△9,150
固定資産除売却損益 (△は益)	48,473	26,182
売上債権の増減額 (△は増加)	22,483	△67,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,556	△358,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,766	79,595
その他	△73,626	266,492
小計	1,250,824	1,530,479
利息及び配当金の受取額	1,416	14,212
利息の支払額	△67,215	△71,370
法人税等の支払額	△35,453	△69,681
法人税等の還付額	116,908	31,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266,481	1,435,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,055	△4,898
定期預金の払戻による収入	20,571	182,252
有形固定資産の取得による支出	△1,235,298	△1,129,579
有形固定資産の売却による収入	28,127	27,583
有形固定資産の除却による支出	△43,244	△14,522
無形固定資産の取得による支出	△89,373	△44,542
投資有価証券の取得による支出	△2,606	△944,699
資産除去債務の履行による支出	-	△22,518
子会社出資金の取得による支出	-	△2,595,978
貸付けによる支出	-	△20,000
保険積立金の払戻による収入	45,254	10,006
敷金及び保証金の回収による収入	24,370	58,603
敷金及び保証金の差入による支出	△63,324	△125,952
長期前払費用の取得による支出	-	△54,877
その他	250	16,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,335,328	△4,662,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600,000	△1,495,600
長期借入れによる収入	9,400,000	3,450,000
長期借入金の返済による支出	△1,658,088	△2,504,476
社債の償還による支出	△2,259,675	-
リース債務の返済による支出	△28,846	△6,773
自己株式の取得による支出	△1,262,431	-
配当金の支払額	△37,044	△34,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,753,914	△591,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,685,066	△3,818,825
現金及び現金同等物の期首残高	1,713,769	7,398,836
現金及び現金同等物の期末残高	7,398,836	3,580,011

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス形態別のセグメントから構成されており、「外食事業」及び「テイクアウト事業」2つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、湯葉と豆腐の店梅の花を中心とした店舗を運営しております。

「テイクアウト事業」は、古市庵の寿司テイクアウト店及び梅の花のテイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。

「その他」は、主に水産物の加工・製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	17,282,228	12,116,693	29,398,922	-	29,398,922	-	29,398,922
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,385	33,774	43,160	-	43,160	△43,160	-
計	17,291,614	12,150,468	29,442,082	-	29,442,082	△43,160	29,398,922
セグメント利益	659,138	336,495	995,633	-	995,633	△833,721	161,912
セグメント資産	14,260,072	3,279,025	17,539,097	-	17,539,097	9,279,885	26,818,982
その他の項目							
減価償却費	906,867	212,999	1,119,867	-	1,119,867	42,684	1,162,551
のれんの償却 額	-	112,834	112,834	-	112,834	-	112,834
減損損失	75,748	1,265	77,013	-	77,013	-	77,013
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	539,959	249,229	789,189	-	789,189	473,004	1,262,193

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△833,721千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,279,885千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	テイクアウト 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	18,023,390	12,268,036	30,291,426	1,103,219	31,394,646	-	31,394,646
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,777	32,177	41,955	18,533	60,488	△60,488	-
計	18,033,168	12,300,213	30,333,382	1,121,752	31,455,134	△60,488	31,394,646
セグメント利益	752,619	450,600	1,203,220	△20,416	1,182,803	△868,826	313,977
セグメント資産	16,984,991	3,367,949	20,352,940	2,007,172	22,360,113	6,061,437	28,421,550
その他の項目							
減価償却費	861,010	199,932	1,060,942	32,931	1,093,873	49,043	1,142,917
のれんの償却 額	6,373	112,834	119,208	34,485	153,693	-	153,693
減損損失	512,467	2,375	514,842	-	514,842	-	514,842
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	983,519	131,361	1,114,880	27,883	1,142,763	175,629	1,318,393

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、第1四半期連結会計期間において、株式取得により子会社化した株式会社丸平商店、ヤマグチ水産株式会社及び株式会社グッドマーケットレーディングの営む水産物加工製造販売等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△868,826千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,061,437千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	112,834	-	-	112,834
当期末残高	-	112,834	-	-	112,834

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6,373	112,834	34,485	-	153,693
当期末残高	121,096	-	310,368	-	431,464

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	834円75銭	1株当たり純資産額	801円34銭
1株当たり当期純利益	13円51銭	1株当たり当期純利益	△60円50銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,724,346	5,495,232
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,724,346	5,495,232
期末の普通株式の数(株)	6,857,523	6,857,523

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	96,625	△414,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	96,625	△414,849
普通株式の期中平均株式数(株)	7,152,461	6,857,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1)代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の変動

該当事項はありません。